平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　日本たばこ産業株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　2914　URL　http://www.jti.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木村　宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コミュニケーション責任者　(氏名) 田中　泰行　TEL 03-3582-3111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,194,554	1.0	328,680	10.9	312,487	22.4	144,961	4.7
22年3月期	6,134,695	△10.2	296,504	△18.5	255,377	△17.0	138,448	12.2

(注)包括利益　23年3月期　△54,427百万円　(—%)　22年3月期　155,822百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15,141.31	15,136.79	9.2	8.4	5.3
22年3月期	14,451.67	14,448.89	8.6	6.6	4.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　2,329百万円　22年3月期　2,401百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,571,927	1,591,202	42.4	159,039.71
22年3月期	3,872,595	1,723,278	42.6	172,139.61

(参考) 自己資本　23年3月期　1,514,292百万円　22年3月期　1,649,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	399,638	△119,406	△184,950	244,240
22年3月期	320,024	△84,057	△250,398	154,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2,800.00	—	3,000.00	5,800.00	55,564	40.1	3.5
23年3月期	—	2,800.00	—	4,000.00	6,800.00	64,910	44.9	4.1
24年3月期(予想)	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00		—	

(注)平成22年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当2,800円に会社設立25周年記念配当200円を加えた金額です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

現時点では東日本大震災による影響を合理的に見積もることが困難であることから、全社ベースの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は開示しておりませんが、一定の前提を置いた上での各セグメントの見通しを6ページ「1. 経営成績　(1)経営成績に関する分析　次期の見通し」に記載しております。なお、全社ベースの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、平成24年3月期第1四半期決算公表時にあらためてお知らせする予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は24ページ「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,000,000 株	22年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	478,526 株	22年3月期	419,903 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,573,924 株	22年3月期	9,580,092 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「4. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,066,340	0.7	185,422	13.2	182,818	13.1	32,216	△70.0
22年3月期	2,052,654	△5.6	163,847	△2.3	161,606	0.9	107,361	19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3,365.00	3,364.00
22年3月期	11,206.74	11,204.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,879,353	1,854,401	64.4	194,679.73
22年3月期	3,027,503	1,901,759	62.8	198,452.58

(参考) 自己資本 23年3月期 1,853,637百万円 22年3月期 1,901,194百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1)本資料に記載されている見通し・予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる仮定および次期の見通しのご利用にあたっての注意事項については13ページ及び「2011年3月期 決算説明会資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。
(2)決算説明会資料等につきましては、当社ホームページ(http://www.jti.co.jp/)をご覧ください。

添付資料　目次

1. 経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2
(1) 経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2
(2) 財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・ P9
(4) 事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P9
2. 企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
3. 経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
(1) 経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
4. 連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P14
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P16
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P22
(5) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・ P24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・・ P24
(8) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P25
（連結包括利益計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P25
（セグメント情報等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P26
（1株当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P32
（追加情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P33
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P33
5. 個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P34
(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P34
(2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P37
(3) 株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P39
(4) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P42

1.経営成績

（1）連結経営成績に関する分析

東日本大震災により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループでは、国内たばこ事業において事業所等が被災したことから一時的に出荷を停止し、また現在も銘柄数及び数量を限定した状態での出荷としており、お客様並びにたばこ販売店様に多大なご不便とご迷惑をおかけしていることを深くお詫び申し上げます。

本日（5 月 12 日）「東日本大震災による当社グループへの影響について（最終報）」にて公表しておりますとおり、今後は出荷する銘柄数を順次拡大し、8 月上旬には 73 銘柄の出荷体制といたします。当社といたしましては、これを確実に整えるとともに、引き続き、お客様にご満足いただける味香り・デザイン・パッケージ形態等の改善に取り組んでまいります。

（当期の経営成績）

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号）の適用開始に伴い、当連結会計年度より、マネジメント・アプローチに基づき、経営陣が経営上の意思決定等に使用する一連のセグメント情報を開示しております。詳細につきましては、12 ページの「(ご参考)『セグメント情報等の開示に関する会計基準』の適用について」をご参照ください。

①全般的概況

売上高

日本における昨年 10 月の大幅増税に加え、世界各国の増税により、たばこ税込の売上高は 598 億円増加し 6 兆 1,945 億円（前年度比 1.0%増）となりました。

たばこ税抜売上高につきましては、国内たばこ事業において前年度同水準となったものの、海外たばこ事業における円高による換算上のマイナス影響及び食品事業における一部事業の廃止等により、279 億円減収の 2 兆 4,861 億円（前年度比 1.1%減）となりました。

	2010 年 3 月期（億円）	2011 年 3 月期（億円）	前年度比増減（億円、%）	
連結売上高	61,346	61,945	598	1.0
国内たばこ事業	30,428	31,033	605	2.0
海外たばこ事業	26,336	26,499	163	0.6
医薬事業	440	469	29	6.6
食品事業	3,946	3,750	△196	△5.0

※ 外部売上高で表示しております。

※ 連結売上高には、上記のセグメントに係る売上高の他、不動産賃貸等に係るその他の売上高があります。詳細につきましては、30 ページ「4．連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) d.セグメント情報 4．報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）」をご参照ください。

連結売上高からたばこ税相当額を控除した、たばこ税抜売上高は以下のとおりです。

	2010 年 3 月期（億円）	2011 年 3 月期（億円）	前年度比増減（億円、%）	
連結売上高	61,346	61,945	598	1.0
たばこ税相当額	36,205	37,084	878	2.4
たばこ税抜売上高	25,141	24,861	△279	△1.1

国内たばこ事業及び海外たばこ事業のたばこ税込売上高並びにたばこ税抜売上高の内訳は以下のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

	2010年3月期（億円）	2011年3月期（億円）	前年度比増減（億円、%）	
たばこ税込売上高	30,428	31,033	605	2.0
たばこ税抜売上高	10,167	10,278	110	1.1
内、調整後税抜売上高 (注)	6,159	6,179	19	0.3

（注）国内たばこ事業においては輸入たばこ、国内免税、中国事業等に係る売上高を控除しております。

〔海外たばこ事業〕

	2010年3月期（億円）	2011年3月期（億円）	前年度比増減（億円、%）	
たばこ税込売上高	26,336	26,499	163	0.6
たばこ税抜売上高	10,391	10,170	△221	△2.1
内、調整後税抜売上高 (注)	9,067	8,974	△93	△1.0

（注）海外たばこ事業においては物流事業、葉たばこ販売、製造受託等に係る売上高を控除しております。

営業利益/EBITDA

たばこ税抜売上高は減収となったものの、主として海外たばこ事業における単価上昇効果により営業利益は前年度比321億円増益の3,286億円（前年度比10.9%増）となりました。一方、EBITDAにつきましては、国内たばこ事業における自動販売機に係る減価償却費の減少及び一部商標権の償却終了、海外たばこ事業における為替の影響等による減価償却費の減少等により、減価償却費が177億円減少したことから、前年度比144億円増益の5,411億円（前年度比2.7%増）となりました。

	2010年3月期（億円）	2011年3月期（億円）	前年度比増減（億円、%）	
営業利益	2,965	3,286	321	10.9
EBITDA	5,267	5,411	144	2.7
国内たばこ事業	2,512	2,576	64	2.6
海外たばこ事業	2,776	2,881	104	3.8
医薬事業	△96	△132	△36	―
食品事業	144	172	27	19.2

※ EBITDAには、上記のセグメントに係るEBITDAの他、その他の売上高に係るEBITDA等があります。

※ 詳細につきましては、30ページ「4．連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) d.セグメント情報 4．報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）」をご参照ください。

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及びのれんの償却を含む）

経常利益

事業運営上行っている為替のヘッジ活動に伴い発生した為替差損益の改善、借入金の返済及び社債の償還等に伴う支払利息の減少等により、営業外損益は249億円改善しました。営業利益までの321億円の増益をあわせ、経常利益は前年度比571億円増益の3,124億円（前年度比22.4%増）となりました。

当期純利益

特別損益は、前年度において英国競争法制裁金関連負債の取崩益の計上があった一方、当期においてはカナダにおける行政法規違反に係る過料の支払いに伴う損失及び東日本大震災による損失の計上に加えて固定資産売却益が減少したこと等から526億円悪化し、経常利益までの571億円の増益をほぼ相殺しました。この結果、当期純利益は前年度比65億円増益の1,449億円(前年度比4.7%増)となりました。

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

当連結会計年度における紙巻たばこの販売数量は、昨年 10 月の増税・定価改定による需要減の影響を下期に受けたこと等により前年度に対し 172 億本減少し 1,346 億本(注)(前年度比 11.3%減)となりました。

また、当連結会計年度のシェアは 64.1%(前年度シェア 64.9%)となりました。これは、主に増税に伴う定価改定において銘柄ごとの価格上昇幅を異なったものとした影響に加え、震災により一部事業所や材料品調達先の被災等に伴う、一部銘柄における欠品及び全銘柄の一時的な出荷停止等の影響によるものです。千本当税抜売上高は、定価改定に伴い、前年度に対し 526 円増加し 4,582 円となりました。

この結果、売上高につきましては販売数量の減少を単価上昇効果がほぼ相殺し、たばこ税抜売上高は 1 兆 278 億円(前年度比 1.1%増)、調整後税抜売上高は 6,179 億円(前年度比 0.3%増)と、前年度と同水準となりました。EBITDA は、価格に相応しい品質・サービスの提供に向けた販売促進費等の計上、増税・定価改定に伴う一時的な費用の発生等があったものの、販売数量の減少を単価上昇効果が上回ったことにより、前年度比 64 億円増益の 2,576 億円(前年度比 2.6%増)となりました。

(注) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当連結会計年度における販売数量 35 億本があります。

〔海外たばこ事業〕

当連結会計年度における GFB(注 1)につきましては、「ウィンストン」がイタリア、フランスで、「キャメル」がトルコ、フランスで順調に伸張しました。これらに加え、「LD」がポーランド、トルコで順調に伸張したこと等により、GFB の販売数量は前年度に対し 65 億本増加し、2,498 億本(前年度比 2.7%増)となりました。しかしながら、ロシア等での総需要減少等により、GFB を含む総販売数量は前年度に対し 65 億本減少し、4,284 億本(注 2)(前年度比 1.5%減)となりました。

当連結会計年度においては、販売数量の減少はあるものの、単価上昇効果に加えて、主要市場の現地通貨が海外たばこ事業の決算を連結する子会社において使用する米国ドルに対して前年度比で有利に推移したことから、ドルベースのたばこ税抜売上高は前年度比 489 百万ドル増収の 11,585 百万ドル(前年度比 4.4%増)、調整後税抜売上高は前年度比 540 百万ドル増収の 10,223 百万ドル(前年度比 5.6%増)となりました。EBITDA は、葉たばこ価格の上昇を受けた売上原価の増加等があったものの、前年度比 317 百万ドル増益の 3,282 百万ドル(前年度比 10.7%増)となりました。

しかしながら、邦貨換算時に円高の影響を受けたことから、たばこ税抜売上高は前年度比 221 億円減収の 1 兆 170 億円(前年度比 2.1%減)、調整後税抜売上高は前年度比 93 億円減収の 8,974 億円(前年度比 1.0%減)、EBITDA は前年度比 104 億円増益の 2,881 億円(前年度比 3.8%増)となりました。

(注 1) ブランド・ポートフォリオの根幹を支える「ウィンストン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の 8 ブランドを GFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注 2) 当該数値の他に、主としてドイツ市場において展開しているプライベートブランドの当連結会計年度の販売数量 8 億本があります。

※ 当連結会計年度における為替レートにつきましては、前年度比 5.86 円 円高の 1 米国ドル=87.79 円(前年度は 1 米国ドル=93.65 円)です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、後期開発品の充実、研究開発パイプラインの強化に注力しております。開発状況としましては、自社開発品 10 品目 (注) が臨床試験の段階にあります。

子会社鳥居薬品㈱につきましては、「注射用フサン（蛋白分解酵素阻害剤）」の売上高は減少したものの、「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」等の売上高が伸張したことにより増収となりましたが、ALK-Abello 社と同社が保有するダニを抗原とするアレルギー疾患（喘息及びアレルギー性鼻炎）を対象とした減感作（免疫）療法薬等に関するライセンス契約に伴う契約一時金の支払い等による研究開発費の増加に加え、販売品目の構成の変化による売上原価の増加により営業利益は減益となりました。

当連結会計年度における売上高につきましては、鳥居薬品㈱における増収に加え、既導出品に係る開発進捗に伴う一時金収入の増加により、前年度比 29 億円増収の 469 億円（前年度比 6.6%増）となりました。EBITDA につきましては、研究開発費の増加等により、132 億円のマイナス（前年度の EBITDA は 96 億円のマイナス）となりました。

（注）臨床開発品目につきましては、「2011 年 3 月期 決算説明会資料」の「臨床開発品目一覧（2011 年 5 月 12 日現在）」をご覧ください。

〔食品事業〕

当連結会計年度における売上高は、飲料事業では夏場の猛暑による需要の増加に加え、基幹ブランド「ルーツ」を中心とした販売好調により増収となったものの、加工食品事業等において、精白米等の卸売事業の廃止及び一部子会社を連結対象外としたことによる影響に加え、主に業務用商品の売上減により、前年度比 196 億円減収の 3,750 億円（前年度比 5.0%減）となりました。EBITDA につきましては、飲料事業が堅調に推移したこと及び前年度に加工食品事業等で水産事業に係る一時的な損失を計上していたこと等により、前年度比 27 億円増益の 172 億円（前年度比 19.2%増）となりました。

（次期の見通し）

現時点では東日本大震災による影響を合理的に見積もることが困難であることから、全社ベースの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は開示をしておりません。一定の前提を置いた上での各セグメント別の見通しにつきましては以下のとおり見込んでおります。国内たばこ事業につきましては、調整後売上高(注1)及びEBITDAをレンジで開示しており、これを含めた各セグメントの見通しをもとにし、全社調整後売上高は1兆9,250億円～1兆9,700億円（当期比316億円減～133億円増）、全社EBITDAは5,400億円～5,740億円（当期比11億円減～328億円増）を見込んでおります。

また、収益認識に係る会計方針の変更に伴い、2012年3月期よりたばこ税相当額を除くたばこ税抜売上高を売上高としております(注2)。

〔国内たばこ事業〕

本年3月に発生した東日本大震災により、製品等の製造、供給への影響が生じたことから、現在、臨時の措置として銘柄数及び数量を限定した状態での出荷といたしております。現時点では25銘柄の出荷としているところ、6月6日には36銘柄、7月上旬には58銘柄へと出荷する銘柄数を順次拡大し、8月上旬には73銘柄の出荷体制といたします。当社といたしましては、これを確実に整えるとともに、引き続き、お客様にご満足いただける味香り・デザイン・パッケージ形態等の改善に取り組んでまいります。併せて、主要ブランドを中心とした積極的な新製品の投入、効果的な販売促進活動の展開などを通して、早期に市場シェアを回復させるべく、全力を挙げて競争力の強化に取り組んでまいります。

業績の見通しにつきましては、今後の電力供給状況を含め、事業を取り巻く環境の先行きが不透明な中ではありますが、一定の前提を置いた上で、以下のとおり見込んでおります。

販売数量につきましては、昨年10月の増税・定価改定による需要減の影響等による減少を見込んでおります。加えて、震災に伴う臨時の措置により特に第1四半期の大幅な減少を見込むとともに、供給再開後の需要変化等を見込んでおりますが、これらの影響の程度が現時点で合理的に見込めないことから、販売数量につきましては1,000億本～1,080億本と一定の幅を持った見込みとしております。

販売数量見込を踏まえ、調整後売上高は5,520億円～5,980億円（当期比659億円減～199億円減）、EBITDAは2,270億円～2,610億円（当期比306億円減～33億円増）を見込んでおります。

※次期の見通しの前提となる販売数量

	2011年3月期（実績）	2012年3月期（予想）
販売数量	1,346億本	1,000億本～1,080億本

〔海外たばこ事業〕

単価上昇効果等によりドルベースの収益につきましては増収増益を見込んでおりますが、邦貨換算時の円高影響を見込むことから、売上高につきましては1兆70億円（当期比100億円減）、調整後売上高は9,370億円（当期比395億円増）、EBITDAは3,180億円（当期比298億円増）を見込んでおります。

なお、2011年1月より、海外たばこ事業の決算を連結するJT International Holding B.V.において、適用する会計基準を米国会計基準から国際財務報告基準へ変更しております。この変更等に伴い、売上高の一部について純額処理に変更することから、売上高及び調整後売上高は一定程度減少いたしますがEBITDAへの影響はありません。その他、退職給付に係る会計処理の変更等がありますがEBITDAへの影響は限定的です。

※次期の見通しの前提となる販売数量及び為替レート

	2011年3月期（実績）	2012年3月期（予想）
販売数量	4,284億本	4,280億本
為替レート（1米国ドル）	87.79円	82.00円

（注）今回予想時に前提とした主要な現地通貨の米国ドルに対するレートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (予想)
ルーブル	30.36ルーブル	28.50ルーブル
英ポンド	0.65英ポンド	0.61英ポンド
ユーロ	0.75ユーロ	0.70ユーロ

〔医薬事業〕

子会社鳥居薬品㈱における「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」等の売上伸張に伴い、売上高につきましては490億円（当期比20億円増）を見込んでおります。一方、EBITDAにつきましては、研究開発費の増加を見込むことに加え、当期においては、既導出品に係る開発進捗に伴う一時金収入があったことから165億円のマイナス（当期は132億円のマイナス）を見込んでおります。

〔食品事業〕

加工食品事業等は当期と同水準の売上を見込んでおります。一方、飲料事業は自動販売機等の販路で震災影響による売上減を見込んでおりますが、現時点で正確な影響額を見積もることが困難であるため、一定の前提を置いた上でその減収影響の程度を見込んでおります。この結果、食品事業全体の売上高につきましては3,700億円（当期比50億円減）を見込んでおりますが、EBITDAにつきましては、基幹ブランド「ルーツ」の更なる強化、利益率の高いステープル（冷凍麺、米飯、焼成冷凍パン）、調味料（酵母エキス等）への戦力集中による収益力強化を図ることに加え、事業全般において引き続きコスト削減に努めることで200億円（当期比27億円増）を見込んでおります。

（注 1） 国内たばこ事業においては輸入たばこ、国内免税、中国事業等に係る売上高を控除し、海外たばこ事業においては物流事業、葉たばこ販売、製造受託等に係る売上高を控除しております。

（注 2） 従来、たばこ税相当額を売上高及び売上原価に含める方法を採用しておりましたが、2012年3月期より、これを売上高及び売上原価から控除する方法に変更しております。たばこ税につきましては、各国において異なる仕組みにより課税されておりますが、売上高に含まれるたばこ税相当額はその同額が売上原価に含まれているため、利益に影響を与えるものではありません。しかしながら、近年の各国におけるたばこ税の増税が当社グループの売上高に多大な影響を及ぼすようになってきております。また、当社グループの事業がグローバルに拡大する中で、国際財務報告基準に基づいた会計処理を勘案することが適切であり、さらに「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－ＩＡＳ第18号「収益」に照らした考察－（2009年12月8日　日本公認会計士協会）」を踏まえて、より実態に適した会計処理を検討した結果として変更を行うものです。

（注）上記の業績見通しの各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績見通しのご利用にあたっては、「将来に関する記述等についてのご注意」も併せてご参照ください。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ 898 億円増加し、2,442 億円となりました（前年度末残高 1,543 億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たばこ事業を中心とした EBITDA の計上があった一方、法人税の支払い等により 3,996 億円の収入（前年度は 3,200 億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,194 億円の支出（前年度は 840 億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行及び長期借入等による収入があった一方、短期借入金の返済、コマーシャル・ペーパー及び社債の償還、配当金の支払い並びに自己株式の取得等による支出があったことから、1,849 億円の支出（前年度は 2,503 億円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期	2011 年 3 月期
自己資本比率	58.3%	40.8%	40.0%	42.6%	42.4%
時価ベースの自己資本比率	172.1%	98.1%	67.5%	89.9%	84.1%
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率	50.3%	957.9%	361.9%	273.2%	177.3%
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	62.8 倍	3.5 倍	5.4 倍	12.3 倍	23.4 倍

（注）自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ　　：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を含む）により計算しております。
＊ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
＊ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）を適用したことに伴い、2009 年 3 月期以降の有利子負債には、ファイナンス・リースに係るリース債務を含めております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による持続的な利益成長の実現を通じて、企業価値を中長期的に増大させていくことが、株主の皆様の利益を増大させることの基本と考えております。

配当につきましては、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、中期的には連結配当性向 30%（のれんの償却影響を除く）を目指し、引き続き安定的・継続的に 1 株当たり配当金の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、その使途として、足許及び将来の事業投資、外部資源の獲得、経営の選択肢拡大に向けた自己株式の取得、有利子負債の圧縮等に備えることとしています。

以上のような方針のもと、当期の期末配当につきましては、1 株当たり 4,000 円とさせていただく予定です。従いまして、年間では中間配当 2,800 円を含め、1 株当たり 6,800 円となる予定です。

なお、のれんの償却影響を除く当期純利益は 2,360 億円となり、この結果、連結配当性向（のれんの償却影響を除く）は 27.6%となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1 株当たり年間 8,000 円（うち、中間配当 4,000 円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2010 年 6 月 24 日提出）により開示を行った内容から、重要な変更があった事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

ⅰ） 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて、「ロシアの税務当局から課税通知を受けた当社グループ会社が当該課税通知の無効を裁判所に訴えている訴訟もあります。」と記載しておりましたが、当該訴訟につきましては当社グループ会社の主張が認められる形で終結いたしました。

ⅱ） 2011 年 3 月に、カナダにおいて、当社グループ会社である JTI-Macdonald Corp. を含むたばこメーカー等に対し、ニューファウンドランド・ラブラドール州政府がたばこ関連疾病の医療費等の返還を求めた訴訟を提起しております。当社グループといたしましては、本件訴訟について、適時適切に対応してまいります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載のとおり、カナダにおいては、これまで、ブリティッシュ・コロンビア州政府、ニューブランズウィック州政府及びオンタリオ州政府から、当社グループ会社を含むたばこメーカー等に対して同様の訴訟が提起されております。

ⅲ） 2011 年 3 月に発生した東日本大震災により、当社グループの一部事業所や材料品調達先が被災したこと等から、主に国内たばこ事業における事業運営に影響を受けました。今後も震災に起因する事象が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

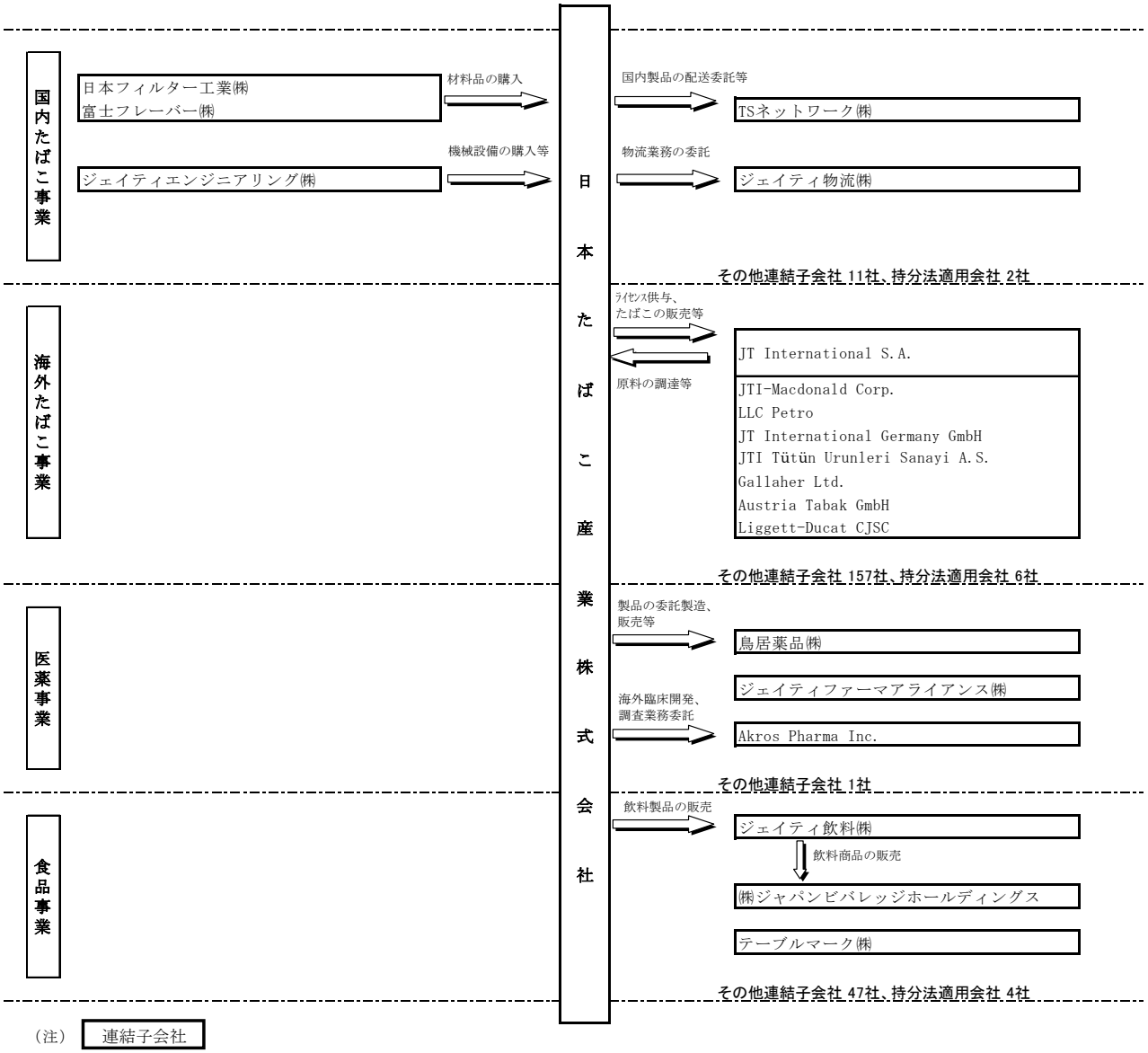
このように大規模な地震、噴火、津波等の自然災害、その他の不測の事態が、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２.企業集団の状況

企業集団の状況（連結子会社 246 社、持分法適用会社 14 社）につきましては、最近の有価証券報告書（2010 年 6 月 24 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更はありません。なお、当社グループ内の組織再編として、本年１月に当社の連結子会社㈱ジャパンビバレッジホールディングスを存続会社とし、同じく連結子会社である㈱ジャパンビバレッジを消滅会社とする合併を実施しており、㈱ジャパンビバレッジホールディングスが飲料事業における清涼飲料水の販売を行なっております。

事業系統図を示すと以下のとおりとなります。

（2011年3月31日現在）



※上記の他に、不動産賃貸等に係る事業等を営んでおり、これらにかかる関係会社（連結会子会社11社、持分法適用会社2社）があります。

３.経営方針

（１）経営の基本方針

平成 21 年 3 月期決算短信（2009 年 4 月 30 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.jti.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（２）中長期的な会社の経営戦略及び課題

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核と位置づけております。国内市場における総需要の減少により、競合他社との競争は今後さらに激化する見通しであり、当社といたしましては、環境変化を見据え、主要ブランドを中心にブランド・エクイティの維持、向上に努め、強靭なブランド・ポートフォリオの構築に努めるとともに、重要販路における露出強化、営業力・組織力の強化に取り組み、競合他社との競争優位性を確保してまいります。加えて、お客様満足度の最大化に向けた付加価値、品質の更なる向上に向けた取り組みも実施してまいります。また、不確実性の高い事業環境に適応可能かつコスト効率性の高い事業運営体制の構築に努めてまいります。なお、たばこを吸われる方と吸われない方の協調ある共存社会実現に向けた取り組みも引き続き実施してまいります。

また、昨今の大きな環境変化として、昨年 10 月よりたばこ 1 本あたり 3.5 円（20 本入 1 箱 70 円）の増税が実施されました。少子化や高齢化の進展等といった構造的な要因に加え、今回の増税は過去に例をみない大幅かつ急激なものであることから、たばこの著しい総需要の減少がおきております。当社として、引き続きお客様にご満足いただける品質・サービスを提供するためには、コスト削減努力のみでは対応できないことから、増税分以上の定価改定を実施させていただきました。引き続き、製品価値向上に資する研究開発の強化、主要ブランドを中心とした新製品の投入、また味香り・デザイン・パッケージ形態等の改善などにより、お客様にご満足いただける、価格に相応しい品質・サービスの提供に取り組んでまいります。

加えて、本年 3 月に発生した東日本大震災により、製品等の製造、供給への影響が生じたことから、現在、臨時の措置として銘柄数及び数量を限定した状態での出荷といたしております。現時点では 25 銘柄の出荷としているところ、6 月 6 日には 36 銘柄、7 月上旬には 58 銘柄へと出荷する銘柄数を順次拡大し、8 月上旬には 73 銘柄の出荷体制といたします。当社といたしましては、これを確実に整えるとともに、引き続き、お客様にご満足いただける味香り・デザイン・パッケージ形態等の改善に取り組んでまいります。併せて、主要ブランドを中心とした積極的な新製品の投入、効果的な販売促進活動の展開などを通して、早期に市場シェアを回復させるべく、全力を挙げて競争力の強化に取り組んでまいります。

海外たばこ事業につきましては、当社グループの利益成長の牽引役としての役割を果たし続けるべく、GFB への継続的集中、卓越したブランドの構築及び育成による販売数量の伸張と単価の改善による質の高いトップライン成長の実現に取り組んでまいります。併せて、将来性のある市場の育成を含め、収益基盤の拡充を図るとともに、更なる事業基盤の強化に向けた積極的な投資を実施してまいります。

また、世界保健機関（WHO）による「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」、欧州連合（EU）及びその他各国におけるたばこに対する諸規制の動きに対しましても、引き続き適切な対応を図ってまいります。

医薬事業につきましては、後期開発品の充実、研究開発パイプラインの強化に注力し、引き続き、国際的に通用する特色ある研究開発主導型事業の構築、オリジナル新薬を通じての存在感の確保に努めてまいります。このため、後期開発を含む臨床開発力の強化、創薬研究力の更なる向上に努めるとともに、早期の事業価値実現に向けた、戦略的な導出入機会の探索及び提携先との連携強化についても取り組んでまいります。

食品事業につきましては、飲料事業、加工食品事業、調味料事業の 3 分野に注力し、最高水準の安全管理に向けた取り組みを推進するとともに、将来の飛躍的な成長に向けた事業基盤の更なる強化を図ってまいります。飲料事業につきましては、基幹ブランド「ルーツ」の更なる強化や効率性

の追求による強固な収益基盤の確立に努めてまいります。加工食品事業及び調味料事業につきましては、テーブルマークグループにおいて、統合シナジーの追求、注力分野への戦力の集中及び一体感の更なる醸成を図ることで、事業基盤の強化に努めてまいります。

環境保全活動や社会貢献活動につきましても、当社グループが事業活動を行うすべての国や地域において、企業活動と環境との調和を図り、社会と共生する「良き企業市民」を目指す観点から、環境負荷低減、地域貢献活動、植林／森林保全活動、青少年育成活動等に積極的に取り組んでまいります。

(ご参考)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用について

当該セグメント基準の適用に伴う、主な変更点は以下のとおりです。

ⅰ) 報告セグメント

マネジメント・アプローチに基づき報告セグメントを決定した結果、国内たばこ事業、海外たばこ事業、医薬事業、食品事業の各セグメントを報告セグメントといたしました。

ⅱ) たばこ税抜売上高の開示

セグメント売上高として、新たにたばこ税相当額を控除したたばこ税抜売上高を開示することといたしました。これは、たばこ事業を営む当社グループの連結売上高の相当程度を占めるたばこ税につきましては、事業を展開する世界各国でその課税の対象・根拠・課税標準等が異なること等から、国内たばこ事業及び海外たばこ事業に係る経営上の意思決定等に使用する報告セグメント別の売上高として、たばこ税抜売上高を使用しているためです。

ⅲ) EBITDA の開示

セグメント利益として、EBITDA(減価償却（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）及びのれん償却前の営業利益）を開示することといたしました。これは EBITDA を当社グループの経営意思決定及びセグメント別の利益指標として使用しているためです。

ⅳ) セグメント利益の測定方法の見直しについて

セグメント利益につきましては、一部その測定方法について見直しを行いました。海外たばこ事業に区分される海外連結子会社においては、当社が保有するキャメル、ウィンストン等のブランド商標権等を使用してたばこ製品の製造・販売を行っており、当該ブランド商標権等の使用料（以下、ロイヤリティ）を当社に支払っております。従来、当該ロイヤリティのセグメント開示上の取り扱いにつきましては、国内たばこ事業のセグメント利益にロイヤリティ受取額を含めて測定し、海外たばこ事業のセグメント利益はロイヤリティ支払額控除後で測定しておりました。しかし、各々のセグメントの利益管理においては、ロイヤリティの受け払いの影響を除いていることから、セグメント利益からもこれらの影響を除くことといたしました。

また、マネジメント・アプローチの適用を機に、全社共通経費、資本的支出の各報告セグメントへの配分についても一部見直しております。

ⅴ）たばこ事業における調整後税抜売上高の内訳表示について

国内たばこ事業の売上高には、当社たばこ製品の売上高に加え、他社たばこ製品（輸入たばこ製品）の卸売販売等に係る売上高が含まれております。また同様に、海外たばこ事業の売上高についても、他社たばこ製品の卸売販売を含む物流事業等に係る売上高が含まれております。

国内たばこ事業及び海外たばこ事業の業績をご理解いただくにあたり、これらの他社たばこ製品の卸売販売等に係る売上高を控除した売上高が有用であると考え、これを調整後税抜売上高として開示しております。なお、調整後税抜売上高測定のための調整内容につきましては 3 ページ（注）をご参照ください。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2011 年 3 月期 決算説明会資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しております。これらの記述ないし事実又は前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実又は前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。)

(1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
(2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
(3) 国内外の訴訟の動向
(4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
(5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
(6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
(7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
(8) 国内外の経済状況
(9) 為替変動及び原材料費の変動

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2010年３月31日)	当連結会計年度 (2011年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,444	117,458
受取手形及び売掛金	296,884	301,829
有価証券	11,950	159,097
商品及び製品	151,062	129,654
半製品	109,621	103,475
仕掛品	5,522	3,738
原材料及び貯蔵品	288,893	276,989
繰延税金資産	26,615	24,674
その他	153,470	133,684
貸倒引当金	△3,622	△2,781
流動資産合計	1,195,843	1,247,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	611,509	595,928
減価償却累計額	△380,469	△371,113
建物及び構築物（純額）	231,039	224,815
機械装置及び運搬具	668,608	688,460
減価償却累計額	△455,737	△456,933
機械装置及び運搬具（純額）	212,870	231,527
工具、器具及び備品	170,906	157,203
減価償却累計額	△115,863	△106,304
工具、器具及び備品（純額）	55,042	50,899
土地	138,702	127,207
建設仮勘定	41,905	29,100
有形固定資産合計	679,561	663,550
無形固定資産		
のれん	1,387,397	1,147,816
商標権	350,900	286,435
その他	30,766	27,234
無形固定資産合計	1,769,064	1,461,487
投資その他の資産		
投資有価証券	83,760	58,582
繰延税金資産	85,375	82,328
その他	93,685	81,698
貸倒引当金	△34,695	△23,540
投資その他の資産合計	228,127	199,069
固定資産合計	2,676,752	2,324,107
資産合計	3,872,595	3,571,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年３月31日)	当連結会計年度 (2011年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,462	170,820
短期借入金	109,263	70,059
コマーシャル・ペーパー	119,000	―
1年内償還予定の社債	50,395	126,486
1年内返済予定の長期借入金	23,024	21,490
リース債務	4,936	4,591
未払金	73,738	67,129
未払たばこ税	212,066	202,234
未払たばこ特別税	10,490	8,150
未払地方たばこ税	85,238	102,168
未払法人税等	54,057	65,651
未払消費税等	60,105	69,825
繰延税金負債	2,357	2,241
引当金	39,610	38,777
その他	107,789	113,746
流動負債合計	1,101,535	1,063,374
固定負債		
社債	409,014	325,738
長期借入金	149,569	152,414
リース債務	9,126	7,949
繰延税金負債	94,577	72,630
退職給付引当金	251,902	231,601
役員退職慰労引当金	763	375
その他	132,827	126,639
固定負債合計	1,047,782	917,350
負債合計	2,149,317	1,980,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,406	736,409
利益剰余金	1,310,669	1,400,189
自己株式	△74,575	△94,573
株主資本合計	2,072,501	2,142,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,043	5,753
海外連結子会社の年金債務調整額	△26,269	△27,486
為替換算調整勘定	△409,160	△606,000
その他の包括利益累計額合計	△423,387	△627,732
新株予約権	564	763
少数株主持分	73,599	76,146
純資産合計	1,723,278	1,591,202
負債純資産合計	3,872,595	3,571,927

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当連結会計年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
売上高	6,134,695	6,194,554
売上原価	5,022,637	5,074,074
売上総利益	1,112,057	1,120,479
販売費及び一般管理費	815,552	791,798
営業利益	296,504	328,680
営業外収益		
受取利息	4,473	2,174
受取配当金	2,509	853
為替差益	－	797
持分法による投資利益	2,401	2,329
その他	6,224	5,873
営業外収益合計	15,608	12,029
営業外費用		
支払利息	26,111	17,059
為替差損	20,228	－
たばこ災害援助金	522	1,491
共済年金給付費用	1,724	1,384
その他	8,150	8,286
営業外費用合計	56,736	28,222
経常利益	255,377	312,487
特別利益		
固定資産売却益	32,341	12,182
投資有価証券売却益	－	5,389
英国競争法制裁金関連負債取崩益	16,710	－
その他	9,464	3,028
特別利益合計	58,516	20,600
特別損失		
固定資産売却損	4,237	850
固定資産除却損	6,334	7,255
減損損失	6,042	5,297
事業構造強化費用	9,900	4,322
PCB廃棄物処理費用	4,055	－
カナダにおける行政法規違反過料	－	12,843
東日本大震災による損失	－	10,966
その他	7,268	11,055
特別損失合計	37,838	52,590
税金等調整前当期純利益	276,054	280,497
法人税、住民税及び事業税	114,145	152,402
法人税等調整額	17,158	△21,512
法人税等合計	131,303	130,889
少数株主損益調整前当期純利益	－	149,607
少数株主利益	6,302	4,646
当期純利益	138,448	144,961

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当連結会計年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	―	149,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△6,458
海外連結子会社の年金債務調整額	―	△1,216
為替換算調整勘定	―	△196,360
その他の包括利益合計	―	△204,035
包括利益	―	△54,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	△59,383
少数株主に係る包括利益	―	4,956

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当連結会計年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	736,400	736,406
当期変動額		
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	736,406	736,409
利益剰余金		
前期末残高	1,224,989	1,310,669
当期変動額		
剰余金の配当	△53,648	△55,564
当期純利益	138,448	144,961
連結範囲の変動	－	122
持分法の適用範囲の変動	880	－
当期変動額合計	85,680	89,519
当期末残高	1,310,669	1,400,189
自己株式		
前期末残高	△74,578	△74,575
当期変動額		
自己株式の取得	－	△19,999
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	3	△19,998
当期末残高	△74,575	△94,573
株主資本合計		
前期末残高	1,986,810	2,072,501
当期変動額		
剰余金の配当	△53,648	△55,564
当期純利益	138,448	144,961
連結範囲の変動	－	122
持分法の適用範囲の変動	880	－
自己株式の取得	－	△19,999
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	85,690	69,523
当期末残高	2,072,501	2,142,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当連結会計年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,437	12,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,606	△6,290
当期末残高	12,043	5,753
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	92	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	－
当期末残高	－	－
海外連結子会社の年金債務調整額		
前期末残高	△18,965	△26,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,304	△1,216
当期末残高	△26,269	△27,486
為替換算調整勘定		
前期末残高	△423,561	△409,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,400	△196,839
当期末残高	△409,160	△606,000
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△433,997	△423,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,610	△204,345
当期末残高	△423,387	△627,732
新株予約権		
前期末残高	364	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	198
当期末残高	564	763
少数株主持分		
前期末残高	71,109	73,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,489	2,547
当期末残高	73,599	76,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当連結会計年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	1,624,288	1,723,278
当期変動額		
剰余金の配当	△53,648	△55,564
当期純利益	138,448	144,961
連結範囲の変動	―	122
持分法の適用範囲の変動	880	―
自己株式の取得	―	△19,999
自己株式の処分	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,299	△201,599
当期変動額合計	98,990	△132,075
当期末残高	1,723,278	1,591,202

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他の包括利益累計額の「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務であります。

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当連結会計年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,054	280,497
減価償却費	132,770	121,648
減損損失	6,042	5,297
のれん償却額	97,394	91,089
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,034	△10,219
受取利息及び受取配当金	△6,982	△3,027
支払利息	26,111	17,059
持分法による投資損益（△は益）	－	△2,329
固定資産除売却損益（△は益）	△24,236	△6,227
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△4,113
投資有価証券評価損益（△は益）	1,436	－
カナダにおける行政法規違反過料	－	12,843
売上債権の増減額（△は増加）	5,702	△29,890
たな卸資産の増減額（△は増加）	△79,456	△2,452
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,820	28,970
未払金の増減額（△は減少）	14,905	△7,160
未払たばこ税等の増減額（△は減少）	30,842	27,627
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	14,952
その他	△497	13,902
小計	459,229	548,467
利息及び配当金の受取額	7,090	5,052
利息の支払額	△29,956	△18,658
カナダにおける行政法規違反過料の支払額	－	△12,843
法人税等の支払額	△116,338	△122,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,024	399,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,999	△30,076
有価証券の売却及び償還による収入	2,470	15,870
有形固定資産の取得による支出	△121,459	△131,242
有形固定資産の売却による収入	44,057	18,814
無形固定資産の取得による支出	△6,639	△6,491
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	20,617
定期預金の預入による支出	－	△25,298
定期預金の払戻による収入	－	21,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,975	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△646
その他	11,487	△2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,057	△119,406

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当連結会計年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	93,443	△172,082
長期借入れによる収入	1,712	62,946
長期借入金の返済による支出	△191,041	△23,206
社債の発行による収入	100,304	79,793
社債の償還による支出	△191,928	△50,300
自己株式の取得による支出	－	△19,999
配当金の支払額	△53,642	△55,558
少数株主からの払込みによる収入	190	584
少数株主への配当金の支払額	△3,680	△1,665
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,755	△5,461
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,398	△184,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,542	△5,604
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,888	89,676
現金及び現金同等物の期首残高	167,257	154,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	194
現金及び現金同等物の期末残高	154,368	244,240

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　246社

主要な連結子会社は、TSネットワーク㈱、日本フィルター工業㈱、JT International S.A.、Gallaher Ltd.、鳥居薬品㈱、テーブルマーク㈱、ジェイティ飲料㈱、㈱ジャパンビバレッジホールディングスであります。

また、JT International Zagreb d.o.o. za trgovinu i usluge等12社につきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社であったフードインクルーブ㈱等24社につきましては、株式を譲渡したこと等により、連結の範囲から除いております。

非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（８）追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（2010年４月１日から2011年３月31日まで）

１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	149,058百万円
少数株主に係る包括利益	6,764百万円
計	155,822百万円

２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,740百万円
繰延ヘッジ損益	△79百万円
海外連結子会社の年金債務調整額	△7,304百万円
為替換算調整勘定	14,714百万円
計	11,071百万円

(セグメント情報等)

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(2009年４月１日から2010年３月31日まで)

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部売上高	3,042,836	2,633,636	44,068	394,653	19,500	6,134,695	－	6,134,695
(2) セグメント間内部売上高又は振替高	54,921	38,128	－	111	10,448	103,609	(103,609)	－
計	3,097,758	2,671,764	44,068	394,764	29,948	6,238,304	(103,609)	6,134,695
営業費用	2,894,418	2,562,637	57,661	408,460	19,393	5,942,571	(104,380)	5,838,190
営業利益又は営業損失(△)	203,339	109,127	△13,592	△13,695	10,555	295,733	771	296,504
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	782,293	2,765,948	114,060	311,189	85,093	4,058,584	(185,988)	3,872,595
減価償却費	53,218	56,089	3,941	16,498	2,781	132,529	240	132,770
減損損失	17	1,030	－	3,135	－	4,183	1,859	6,042
資本的支出	45,827	64,552	2,953	23,445	346	137,125	8	137,133

(注) １．事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

２．各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

① 国内たばこ……製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)

② 海外たばこ……製造たばこ

③ 医薬……医薬品

④ 食品……清涼飲料水、加工食品

⑤ その他……不動産賃貸、リース他

３．「資産」欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、基礎的研究に係る資産、事業の用に供していない土地等であります。

(前連結会計年度) 74,995百万円

４．営業費用に含まれているセグメント別ののれん償却額は以下のとおりであります。

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	1,088	84,651	－	11,687	－	97,427

５．「国内たばこ」には当社の連結子会社であるTSネットワーク㈱を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は1,084,320百万円であります。

６．「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2009年１月１日から2009年12月31日までを前連結会計年度に計上しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（2009年４月１日から2010年３月31日まで）

	日本（百万円）	西欧（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部売上高	3,482,547	1,677,755	974,392	6,134,695	－	6,134,695
(2) セグメント間内部売上高又は振替高	59,889	196,600	34,326	290,815	(290,815)	－
計	3,542,436	1,874,355	1,008,718	6,425,511	(290,815)	6,134,695
営業費用	3,357,883	1,914,644	858,223	6,130,751	(292,561)	5,838,190
営業利益又は営業損失（△）	184,553	△40,288	150,495	294,759	1,745	296,504
Ⅱ　資産	1,031,910	2,358,102	433,866	3,823,880	48,715	3,872,595

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

①　西　欧……スイス、イギリス、ドイツ

②　その他……カナダ、ロシア、マレーシア

３．「資産」欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社金額及び内容は［ａ．事業の種類別セグメント情報］の「注３．」と同一であります。

４．営業費用に含まれているセグメント別ののれん償却額は以下のとおりであります。

	日本（百万円）	西欧（百万円）	その他（百万円）	連結（百万円）
前連結会計年度	12,775	84,651	－	97,427

c．海外売上高

前連結会計年度（2009年４月１日から2010年３月31日まで）

	西欧	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	1,646,648	1,008,325	2,654,973
Ⅱ　連結売上高（百万円）			6,134,695
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.8	16.5	43.3

（注）１．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

３．各区分に属する主な国又は地域

①　西　欧……スイス、イギリス、ドイツ

②　その他……カナダ、ロシア、マレーシア

d．セグメント情報

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、食品を製造・販売しており、その内製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。

したがって当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「食品事業」の４つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内（国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます）での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「食品事業」は、清涼飲料水、加工食品、調味料の製造・販売等を行っております。

２．報告セグメントごとの利益（又は損失）、資産等の額の測定方法

報告セグメントの利益は減価償却（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）及びのれん償却前営業利益ベースの数値（EBITDA）であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

全社共通費用及び資産の一部については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産の配賦基準は異なる基準を用いております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産等に関する情報

前連結会計年度（2009年４月１日から2010年３月31日まで）

	国内たばこ（百万円）	海外たばこ（百万円）（注）５	医薬（百万円）	食品（百万円）	合計（百万円）
売上高					
外部売上高（注）１	1,016,788	1,039,140	44,068	394,653	2,494,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,596	38,128	－	111	64,836
計	1,043,385	1,077,269	44,068	394,764	2,559,487
セグメント利益（又は損失(△)）	251,263	277,677	△9,650	14,489	533,779
セグメント資産（注）２	696,660	2,765,948	105,539	307,796	3,875,944
その他の項目					
減価償却費（注）２	51,436	56,089	3,941	16,498	127,966
のれん償却額（注）３	1,088	84,651	－	11,687	97,427
持分法適用会社への投資額	503	20,322	－	2,015	22,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	42,652	64,552	2,665	23,420	133,291

当連結会計年度（2010年４月１日から2011年３月31日まで）

	国内たばこ（百万円）	海外たばこ（百万円）（注）５	医薬（百万円）	食品（百万円）	合計（百万円）
売上高					
外部売上高（注）１	1,027,876	1,017,034	46,987	375,015	2,466,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,114	37,908	－	116	68,140
計	1,057,991	1,054,943	46,987	375,132	2,535,055
セグメント利益（又は損失(△)）	257,689	288,167	△13,267	17,277	549,867
セグメント資産（注）２	732,335	2,362,921	104,941	273,021	3,473,219
その他の項目					
減価償却費（注）２	43,690	51,637	4,145	17,069	116,542
のれん償却額（注）３	1,088	80,400	－	9,619	91,107
持分法適用会社への投資額	523	17,051	－	1,216	18,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	55,982	60,907	2,887	25,011	144,789

（注）１．当社グループでは事業管理上、売上高に含まれるたばこ税相当額を控除した売上高（たばこ税抜売上高）にて、売上高を管理しております。
なお、国内たばこ事業、海外たばこ事業の外部売上高におけるたばこ税込売上高及びたばこ税抜売上高の内訳は以下の通りであります。

前連結会計年度	国内たばこ（百万円）	海外たばこ（百万円）
たばこ税込売上高	3,042,836	2,633,636
たばこ税抜売上高	1,016,788	1,039,140
内、調整後税抜売上高（*）	615,991	906,756

当連結会計年度	国内たばこ（百万円）	海外たばこ（百万円）
たばこ税込売上高	3,103,355	2,649,956
たばこ税抜売上高	1,027,876	1,017,034
内、調整後税抜売上高（*）	617,918	897,455

（*） 国内たばこ事業の売上高には、当社たばこ製品の売上高に加え、他社たばこ製品（輸入たばこ製品）の卸売販売等に係る売上高が含まれております。また同様に、海外たばこ事業の売上高についても、他社たばこ製品の卸売販売を含む物流事業等に係る売上高が含まれております。国内たばこ事業及び海外たばこ事業の業績をご理解いただくにあたり、これらの他社たばこ製品の卸売販売等に係る売上高を控除した売上高が有用であると考え、これを調整後税抜売上高として開示しております。なお、調整後税抜売上高測定のため、以下の調整を行っております。

国内たばこ事業においては輸入たばこ、国内免税、中国事業等に係る売上高を控除しております。
海外たばこ事業においては物流事業、葉たばこ販売、製造受託等に係る売上高を控除しております。

２．報告セグメント資産には長期前払費用が含まれており、その償却額は減価償却費に含まれております。
３．営業費用に含まれているのれん償却額であります。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
５．海外たばこに区分したJT International S.A.を中核とする海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2009年１月１日から2009年12月31日までを前連結会計年度に計上しており、2010年１月１日から2010年12月31日までを当連結会計年度に計上しております。

４．報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
報告セグメント計	2,559,487	2,535,055
その他の売上高 （注）１	29,587	28,612
セグメント間取引消去	△74,922	△77,514
たばこ税相当額	3,620,543	3,708,401
連結財務諸表の売上高	6,134,695	6,194,554

利益	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
報告セグメント計	533,779	549,867
その他の利益 （注）１	13,340	12,919
本社経費 （注）２	△20,837	△20,210
セグメント間取引消去	△98	△433
その他の調整額	516	△1,030
小計 （注）３	526,701	541,111
減価償却費	△132,770	△121,322
のれん償却額	△97,427	△91,107
連結財務諸表の営業利益	296,504	328,680

資産	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
報告セグメント計	3,875,944	3,473,219
その他の資産 （注）１	90,743	85,465
全社資産 （注）４	172,151	284,417
セグメント間取引消去	△266,244	△271,175
連結財務諸表の資産	3,872,595	3,571,927

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
減価償却費	127,966	116,542	4,803	4,779	132,770	121,322
のれん償却額	97,427	91,107	－	－	97,427	91,107
持分法適用会社への投資額	22,841	18,791	469	280	23,310	19,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,291	144,789	3,842	1,232	137,133	146,021

(注) 1．その他の売上高、その他の利益及びその他の資産は不動産賃貸に係る事業活動等を含んでおります。
2．本社経費は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等が含まれております。
3．小計は全社での減価償却（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）及びのれん償却前営業利益ベースの数値（EBITDA）であります。
4．全社資産は主に余資運用資金、報告セグメントに帰属しない土地、建物、及び報告セグメントに配分していない繰延税金資産であります。

e．関連情報

当連結会計年度（2010年４月１日から2011年３月31日まで）

1．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 （百万円）	海外 （百万円）	合計 （百万円）
3,524,088	2,670,465	6,194,554

(2) 有形固定資産

日本 （百万円）	海外 （百万円）	合計 （百万円）
426,855	236,695	663,550

f．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（2010年４月１日から2011年３月31日まで）

国内たばこ （百万円）	海外たばこ （百万円）	医薬 （百万円）	食品 （百万円）	報告セグメント計 （百万円）	調整額 （百万円）	合計 （百万円）
16	344	－	2,977	3,338	1,958	5,297

(注)調整額は、本社で所管する未利用不動産等に係る金額であります。

g．報告セグメントごとののれんに関する情報

当連結会計年度（2011年３月31日）

	国内たばこ （百万円）	海外たばこ （百万円）	医薬 （百万円）	食品 （百万円）	合計 （百万円）
当期末残高	15,237	1,115,970	－	16,608	1,147,816

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)		当連結会計年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)	
１株当たり純資産額	172,139円61銭	１株当たり純資産額	159,039円71銭
１株当たり当期純利益金額	14,451円67銭	１株当たり当期純利益金額	15,141円31銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	14,448円89銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	15,136円79銭

（注） １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当連結会計年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	138,448	144,961
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	138,448	144,961
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,580	9,573
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	1	2
（うち新株予約権（千株））	(1)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（追加情報）

2009年９月29日、カナダのオンタリオ州政府が、連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp.（以下、JTI-Mac社）を含むたばこメーカー13社及び業界団体１団体に対して、下記のとおり、訴訟を提起しております。

（１） 訴訟の当事者

原告　オンタリオ州政府（カナダ）

被告　JTI-Mac社を含む、たばこメーカー等14名

（２） 訴訟の内容

喫煙に関連する疾病の治療にオンタリオ州政府が要した医療費相当額の支払いをたばこメーカー（13社）及び業界団体（１団体）に対し求めたものであります。

（３） 請求金額

500億カナダドル（約４兆2,830億円）

※ この金額は、被告全体に対する請求金額でありますが、訴状においては、各被告の負担額・負担割合等は明示されておりません。

当社及びJTI-Mac社では、本件訴訟を全く根拠のないものと考えており、今後、法廷において反論を行うなど、適切な対応を行ってまいります。

なお、カナダにおいては、これまで、ブリティッシュ・コロンビア州政府、ニューブラウンズウィック州政府及びニューファウンドランド・ラブラドール州政府から、当社グループ会社を含むたばこメーカー等に対して同様の医療費返還訴訟が提起されておりますが、これらについては、請求金額は特定されておりません。

（重要な後発事象）

当社は、2011年４月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるAustria Tabak Gmbhにおいて、Hainburg工場を閉鎖するとともに、ウィーンにおける一部間接部門の合理化を行うことを決議しております。

なお、本件が連結財務諸表に及ぼす影響については、現時点では未確定であります。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2010年３月31日)	当事業年度 (2011年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466	291
売掛金	53,662	55,919
有価証券	6,760	139,400
商品及び製品	35,446	8,437
半製品	108,997	102,958
仕掛品	3,719	2,031
原材料及び貯蔵品	39,965	41,140
前渡金	452	483
前払費用	4,796	5,206
繰延税金資産	13,988	12,457
関係会社短期貸付金	174,555	30,965
その他	15,945	21,569
貸倒引当金	△425	△422
流動資産合計	460,328	420,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	410,946	397,526
減価償却累計額	△288,704	△281,031
建物（純額）	122,242	116,494
構築物	21,171	20,071
減価償却累計額	△17,662	△16,846
構築物（純額）	3,509	3,225
機械及び装置	320,518	338,508
減価償却累計額	△254,677	△263,095
機械及び装置（純額）	65,840	75,412
車両運搬具	2,915	2,938
減価償却累計額	△1,353	△1,458
車両運搬具（純額）	1,561	1,480
工具、器具及び備品	92,769	81,615
減価償却累計額	△71,479	△61,104
工具、器具及び備品（純額）	21,290	20,510
土地	93,453	91,721
建設仮勘定	8,278	7,206
有形固定資産合計	316,176	316,050
無形固定資産		
特許権	338	221
借地権	13	13
商標権	2,182	4,905
意匠権	75	99
ソフトウエア	10,996	11,553
その他	152	182
無形固定資産合計	13,759	16,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年３月31日)	当事業年度 (2011年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,896	27,804
関係会社株式	2,093,949	2,018,926
関係会社出資金	782	782
長期貸付金	310	310
関係会社長期貸付金	32,540	14,450
長期前払費用	7,131	7,157
繰延税金資産	39,704	39,698
その他	19,573	17,335
貸倒引当金	△648	△578
投資その他の資産合計	2,237,239	2,125,886
固定資産合計	2,567,175	2,458,912
資産合計	3,027,503	2,879,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,266	10,525
短期借入金	30,543	－
コマーシャル・ペーパー	119,000	－
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	20,200	20,200
リース債務	6,116	3,327
未払金	48,241	44,272
未払費用	2,309	7,972
未払たばこ税	45,439	52,703
未払たばこ特別税	10,490	8,150
未払地方たばこ税	55,982	61,868
未払法人税等	30,697	33,888
未払消費税等	13,904	23,010
前受金	12	0
預り金	623	638
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	227,108	232,174
前受収益	184	193
賞与引当金	11,534	11,753
その他	1,069	1,018
流動負債合計	688,722	551,697
固定負債		
社債	199,996	239,998
長期借入金	40,360	50,160
リース債務	5,244	6,096
退職給付引当金	177,988	163,963
資産除去債務	－	397
預り敷金及び保証金	7,695	7,254
長期未払金	5,735	5,385
固定負債合計	437,020	473,255
負債合計	1,125,743	1,024,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年３月31日)	当事業年度 (2011年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
その他資本剰余金	6	9
資本剰余金合計	736,406	736,409
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	38,320	37,127
圧縮記帳特別勘定	4,254	1,882
別途積立金	955,300	955,300
繰越利益剰余金	112,612	92,829
利益剰余金合計	1,129,263	1,105,915
自己株式	△74,575	△94,573
株主資本合計	1,891,095	1,847,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,099	5,886
評価・換算差額等合計	10,099	5,886
新株予約権	564	763
純資産合計	1,901,759	1,854,401
負債純資産合計	3,027,503	2,879,353

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当事業年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
売上高	2,052,654	2,066,340
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	21,266	35,446
当期製品製造原価	302,735	263,267
当期商品仕入高	603	534
国たばこ税	532,760	550,302
国たばこ特別税	122,990	108,250
地方たばこ税	655,745	658,535
他勘定振替高	556	3,897
商品及び製品期末たな卸高	35,446	8,437
不動産事業売上原価	3,618	3,372
売上原価合計	1,603,720	1,607,374
売上総利益	448,934	458,966
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,993	12,792
販売促進費	52,365	54,359
特許権使用料	2,438	3,190
運送費及び保管費	19,807	22,027
報酬及び給料手当	33,002	33,312
退職給付費用	6,593	5,720
法定福利費	5,805	6,038
従業員賞与	7,650	6,884
賞与引当金繰入額	6,985	7,203
委託手数料	22,276	23,432
減価償却費	31,793	17,385
研究開発費	41,655	41,956
その他	40,717	39,239
販売費及び一般管理費合計	285,086	273,543
営業利益	163,847	185,422
営業外収益		
受取利息	587	517
受取配当金	5,917	4,880
関係会社賃貸収入	765	814
その他	2,959	2,735
営業外収益合計	10,229	8,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当事業年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
営業外費用		
支払利息	2,724	1,848
社債利息	3,791	3,158
為替差損	－	1,466
たばこ災害援助金	522	1,491
共済年金給付費用	1,724	1,384
その他	3,707	2,201
営業外費用合計	12,470	11,552
経常利益	161,606	182,818
特別利益		
土地売却益	30,415	8,092
その他固定資産売却益	0	77
投資有価証券売却益	－	1,381
その他	3,492	82
特別利益合計	33,907	9,634
特別損失		
固定資産売却損	3,514	715
固定資産除却損	4,144	4,210
減損損失	1,859	1,974
事業構造強化費用	5,004	－
PCB廃棄物処理費用	4,055	－
関係会社株式評価損	－	74,942
東日本大震災による損失	－	8,667
その他	2,023	3,353
特別損失合計	20,601	93,864
税引前当期純利益	174,912	98,588
法人税、住民税及び事業税	56,358	62,031
法人税等調整額	11,192	4,341
法人税等合計	67,551	66,372
当期純利益	107,361	32,216

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当事業年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	736,400	736,400
当期末残高	736,400	736,400
その他資本剰余金		
前期末残高	－	6
当期変動額		
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	6	9
資本剰余金合計		
前期末残高	736,400	736,406
当期変動額		
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	736,406	736,409
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,776	18,776
当期末残高	18,776	18,776
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	44,734	38,320
当期変動額		
圧縮記帳積立金の繰入	3,068	4,969
圧縮記帳積立金の取崩	△9,481	△6,161
当期変動額合計	△6,413	△1,192
当期末残高	38,320	37,127
圧縮記帳特別勘定		
前期末残高	2,413	4,254
当期変動額		
圧縮記帳特別勘定の繰入	4,254	1,882
圧縮記帳特別勘定の取崩	△2,413	△4,254
当期変動額合計	1,841	△2,372
当期末残高	4,254	1,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当事業年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
別途積立金		
前期末残高	916,300	955,300
当期変動額		
別途積立金の積立	39,000	－
当期変動額合計	39,000	－
当期末残高	955,300	955,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	93,326	112,612
当期変動額		
圧縮記帳積立金の繰入	△3,068	△4,969
圧縮記帳積立金の取崩	9,481	6,161
圧縮記帳特別勘定の繰入	△4,254	△1,882
圧縮記帳特別勘定の取崩	2,413	4,254
別途積立金の積立	△39,000	－
剰余金の配当	△53,648	△55,564
当期純利益	107,361	32,216
当期変動額合計	19,285	△19,783
当期末残高	112,612	92,829
利益剰余金合計		
前期末残高	1,075,550	1,129,263
当期変動額		
剰余金の配当	△53,648	△55,564
当期純利益	107,361	32,216
当期変動額合計	53,713	△23,348
当期末残高	1,129,263	1,105,915
自己株式		
前期末残高	△74,578	△74,575
当期変動額		
自己株式の取得	－	△19,999
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	3	△19,998
当期末残高	△74,575	△94,573
株主資本合計		
前期末残高	1,837,372	1,891,095
当期変動額		
剰余金の配当	△53,648	△55,564
当期純利益	107,361	32,216
自己株式の取得	－	△19,999
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	53,723	△43,344
当期末残高	1,891,095	1,847,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年４月１日から 2010年３月31日まで)	当事業年度 (2010年４月１日から 2011年３月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,627	10,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,472	△4,212
当期末残高	10,099	5,886
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,706	10,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,392	△4,212
当期末残高	10,099	5,886
新株予約権		
前期末残高	364	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	198
当期末残高	564	763
純資産合計		
前期末残高	1,845,443	1,901,759
当期変動額		
剰余金の配当	△53,648	△55,564
当期純利益	107,361	32,216
自己株式の取得	－	△19,999
自己株式の処分	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,593	△4,014
当期変動額合計	56,316	△47,358
当期末残高	1,901,759	1,854,401

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員の異動について（平成２３年6月２４日付予定）

日本たばこ産業株式会社

１．退任予定取締役

住　川　雅　明（現　代表取締役副社長）

２．新任監査役候補者

今　井　義　典（現　立命館大学客員教授（前　日本放送協会副会長））

３．退任予定監査役

藤　田　太　寅（現　監査役）

４．新任役付取締役

平成２３年6月２４日開催の株主総会終了後の取締役会において、次のとおり選任予定。

代表取締役副社長　　新　貝　康　司（現　取締役）

新役員候補者名簿　（平成２３年６月２４日付予定）

役　　職	氏　名	現　役　職	備考
取 締 役 会　　長	涌 井　洋 治	同　　左	
代表取締役 社　　長	木 村　　宏	同　　左	
代表取締役 副 社 長	武 田　宗 高	同　　左	
代表取締役 副 社 長	小 泉　光 臣	同　　左	
代表取締役 副 社 長	志 水　雅 一	同　　左	
代表取締役 副 社 長	新 貝　康 司	取締役	昇格
取 締 役	大久保 憲 朗	同　　左	
取 締 役	岩 井　睦 雄	同　　左	
常勤監査役	立 石　久 雄	同　　左	
常勤監査役	塩 澤　義 介	同　　左	
監 査 役	上 田　廣 一	同　　左	
監 査 役	今 井　義 典	立命館大学客員教授 （前　日本放送協会副会長）	新任

（注）監査役 立石 久雄、上田 廣一および今井 義典は会社法第２条第16号に定める社外監査役です。

退任予定取締役　　住 川　雅 明　　（現　代表取締役副社長）

退任予定監査役　　藤 田　太 寅　　（現　監査役）

執 行 役 員 名 簿　（平成23年６月24日付予定）

	社長		木 村　宏
	副社長	(ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ・財務・監査担当)	武 田　宗 高
	副社長	(たばこ事業本部長)	小 泉　光 臣
	副社長	(ＣＳＲ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・総務担当)	志 水　雅 一
※	副社長	(企画・人事・法務・食品事業担当)	新 貝　康 司
	専務執行役員	(たばこ事業本部 マーケティング＆セールス責任者)	飯 島　謙 二
	専務執行役員	(医薬事業部長)	大久保 憲 朗
	専務執行役員	(法務責任者)	下 村　隆 一
	常務執行役員	(たばこ事業本部 Ｒ＆Ｄ責任者)	岩 波　正
	常務執行役員	(たばこ事業本部 事業企画室長)	佐 伯　明
	常務執行役員	(財務責任者)	宮 崎　秀 樹
☆	常務執行役員	(総務責任者)	千々岩　良二
	執行役員	(たばこ事業本部 渉外責任者)	山 下　和 人
	執行役員	(たばこ事業本部 原料統括部長)	村 上　伸 一
	執行役員	(たばこ事業本部 中国事業部長)	川 股　篤 博
※	執行役員	(たばこ事業本部 製造統括部長)	佐 藤　雅 彦
	執行役員	(医薬事業部 医薬総合研究所長)	春 田　純 一
	執行役員	(飲料事業部長)	永 田　亮 子
	執行役員	(人事責任者)	松 本　智
	執行役員	(ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ責任者)	田 中　泰 行
※	執行役員	(企画責任者 兼 食品事業担当 兼 経営企画部長)	寺 畠　正 道

（注）※は新任、☆は昇格

＜退任予定執行役員＞

住 川　雅 明（現　副社長）
藤 崎　義 久（現　常務執行役員）
岩 井　睦 雄（現　常務執行役員）平成23年５月31日付

＊平成23年５月31日付で 新貝 康司 は JT International S.A. Executive Vice President を退任予定

＊平成23年６月１日付で 岩井 睦雄 は JT International S.A. Executive Vice President に就任予定

なお、平成23年６月１日付で、以下のとおり執行役員に就任予定

執行役員（海外たばこ事業担当）	新貝 康司
執行役員（企画責任者 兼 食品事業担当 兼 経営企画部長）	寺畠 正道